

## ■ 目先は対メキシコ関税の行方に注目～ドルの下値は限られる…

この一週間で、また新たな先行き不透明材料が市場に追加で投下された。

メキシコである。なりふり構わぬトランプ戦法には「もはやウンザリ」であるが、執筆時までには伝わっているところでは 5 日に行われた米国とメキシコの関税協議は合意に達することができなかった模様で、なおも警戒は解けないということになる。

「さすがにメキシコはマズイだろう」とする向きも少なくはなく、既知のとおり、対メキシコ関税については米与党の共和党内からも異論が続々と噴出。米通商代表部 (USTR) のライトハイザー代表までもが反対しているところからして、やはり対メキシコ関税は相当にマズイ。

今回ばかりはトランプ氏も「やらかしてしまった」と自覚しているような気もするが、決して自らの非を認めようとししないのも、またトランプ流である。とはいえ、ここであまり意固地になると、世界経済全体にとってもトランプ氏自身の再選戦略にとってもマイナスに作用することは間違いない。土壇場での方針変更あるいは一旦凍結を期待したい。

なにしろ、昨日 (6/5) の NY 時間にもナバロ大統領補佐官が「対メキシコ関税発動はない可能性」との見解を示したり、米上院財政委員会のグラスリー委員長が「米国はメキシコに関税を課さない見通し」などと発言したりしていたのである。彼らは、そう簡単に無責任な発言をしてしまうような人物ではないはずだ。

いずれにしても、このメキシコ問題はリスクオフ要因としてドル/円、クロス円の上値を押さえやすい。むろん、関税回避となれば一旦は円の下値余地が広がるだろう。その実、昨日も複数の「対メキシコ関税ない」発言を受けてドル/円が一時 108.49 円まで上値を伸ばす場面もあった。それが本日 (6/6) 朝方になって「合意に至らず」と伝わったことから、ドル/円は一時 108.18 円まで下落。正味のところ、まだ市場も判断しかねる状況と見ているのだろう。

対メキシコ追加関税が発動される 10 日までにはまだ日があることから、今しばらく様子を見たいというのがホネののところとなろう。果たして、トランプ氏は数日のうちに自らの判断ミスを実事実上認めることができるだろうか。

とまれ、トランプ氏が相次ぎ切り出す数々の貿易規制策が市場にリスク回避ムードを漂わせることによって、トランプ氏自身が最も大事にしていると思われる米株価が一旦大きく下落することとなったことは事実である。さすがに、NY ダウ平均の 25000 ドル割れはマイナスのインパクトが相当に強いと個人的にも見ていたが、そこにパウエル FRB 議長が助け舟を出す格好となったことも見逃せない。同氏が 4 日、FRB は景気拡大維持のため『適切に行動する』と述べたことにより、NY ダウ平均は 2 日で 720 ドル近くも値を戻す結果となったのだ。

パウエル氏にしてみれば、今は“as appropriate”というワードを用いる以外の選択肢はなかったに違いないと思われるのだが、とりあえずメディアと市場は「利下げ (実施の可能性) を示唆した」と受け止めたらしい。ともあれ、米株価の大幅な戻りに連れて日経平均株価もある程度は値を戻す動きとなっており、総じてリスクオフのムードがやや後退していることが目下のドル/円の下値を支えているとも言える。

なお、当面のドル/円の下値については、やはり 107.80 円処が一つの目安ということになる。ここ数日のドル/円の値動きからすると、仮に 107.90 円処まで下押す場面があればそこから打診買いを入れてみて、後に 108.30-40 円処まで値を戻す場面があれば、そこは一旦利益確定するといった算段で臨みたいと考える。

他方、ユーロ/ドルに関しては当面、89 日移動平均線と一目均衡表の日足「雲」上限、および 31 週移動平均線などがレジスタンスと考えておいていいだろう。財政規律を巡る EU とイタリアの対立の構図、ユーロ圏のインフレ率が一段の低下傾向を辿る可能性などを考慮すれば、やはりユーロ/ドルについては戻り売りが基本となる。昨日のように、一時的にもドルが弱含みとなったとき、その材料次第ではショートを振ることが有効となろう。 (06 月 06 日 11:15)